

氏名 (法人にあっては名称)	グリーンナ株式会社
住所	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F

自社等発電所(*1)の有無	無		
電気事業の概要	<p>(1) 電力小売事業 平成27年度に高压電力の供給を開始し、平成28年度からは低圧電力へも供給を開始しました。J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は東北、関東、中部、関西、中国、九州地域で実施しています。</p> <p>(2) 太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大 太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。</p> <p>(3) 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み 電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、省エネルギー・節電できる環境を促進しています。</p>		
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	<p>■電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ発電施設との契約を増やし、電気総調達量における再エネ比率を高め、実排出係数の低減を図ります。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> DRなどの技術を適用し、省エネも視野に入れた電気供給の可能性を図ります。 地球温暖化と再エネ普及に対する需要家の関心を喚起するために電気供給におけるJ-クレジットとグリーン電力証書および非化石証書の活用を図ります。 		
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度実績 (2020年度)	0.403 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)
	当年度目標 (2021年度)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)
	短期目標 (2023年度)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)
	長期目標 (2030年度)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000 (kg-CO ₂ /kWh)
	<p>(目標に係る措置の考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大を目指します。 J-クレジット購入を含めて温室効果ガスの調整後排出係数「0」を目指します。 		

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（基礎二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものをいう。
 *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したのから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2020年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2021年度)	1,000 (千kWh)	50.00 (%)
	短期目標 (2023年度)	1,000 (千kWh)	80.00 (%)
	長期目標 (2030年度)	1,000 (千kWh)	100.00 (%)
(目標に係る措置の内容)			
低圧および高圧・特別高圧向けにグリーン電力証書/非化石証書をセットにした小売供給プランを普及させることを前提としています。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2020年度)	1,000 (千kWh)	25.00 (%)
	当年度目標 (2021年度)	825 (千kWh)	1.10 (%)
	短期目標 (2023年度)	1,000 (千kWh)	40.00 (%)
	長期目標 (2030年度)	1,000 (千kWh)	90.00 (%)
(目標に係る措置の内容)			
低圧および高圧・特別高圧向けにグリーン電力証書/非化石証書をセットにした小売供給プランを普及させることを前提としています。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	未利用エネルギーを活用していない。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	自社で火力発電所を所有していない。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	低圧および高圧・特別高圧向けにグリーン電力証書/非化石証書をセットにした小売供給プランを普及させます。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、省エネルギー・節電できる環境を促進します。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分を除いたものをいう。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分を除いたものをいう。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。